

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業)	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	合同就職説明・面接会を開催し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	182名 県全体での 就職者数				→	→	県
	合同就職説明・面接会でマッチングを促進し、就職に繋げる。						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域巡回 マッチングプ ログラム事 業(戦略的雇 用対策事業)	42,331	41,688	各県域において、年16回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
各県域において、年16回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。			延べ1,153名参加(うち宮古島28名、石垣島27名)、就職者数98名(うち宮古島3名、石垣島2名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	合同就職説明・面接会により求職者と求人企業とのマッチングを促した結果、98名が就職につながった。98名のうち、宮古島3名、石垣島2名が島内勤務地で就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	合同就職説明会・面接会への参加求職者数は1,153名であった。地域の企業の求人開拓などを行い、98名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域巡回 マッチングプ ログラム事 業	42,379	各県域において、年15回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島2回・石垣島2回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

求職者への事業周知を幅広く行うため、各細事業毎のチラシ・ポスターによる広報の他、事業全体のキックオフイベントを開催した。ラジオによる広報も行い、求職者及びその家族等周辺者への更なる事業認知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	△1.7%	5.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成26年の完全失業率及び有効求人倍率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にあるが、新規求人に対する充足率は約3割程度となっており、雇用のミスマッチが生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年完全失業率 全国3.6%、沖縄5.4%(平成25年 全国4.0%、沖縄5.7%) ・平成26年有効求人倍率 全国1.09倍、沖縄0.69倍(平成24年 全国0.93倍、沖縄0.53倍) ・平成26年新規求人に対する充足率 沖縄24.5%(平成25年 29.7%) 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の完全失業者数が平成26年は37千人となり、前年比で2千人減少している。また、沖縄県の有効求人倍率が平成26年は0.69倍となり、前年を上回っている。このように、雇用情勢が改善状況にあることも影響していると思われるが、本事業の合同企業説明・面接会の参加者数が昨年度よりも少ない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。また、参加した求職者を企業への応募につなげ、就職率を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・合同企業説明会等の参加者が、説明会だけでは得られない企業情報(企業の雰囲気、業務内容)を収集した上で応募できるよう、希望者には職場見学が可能なイベント内容とした。あわせて、周知広報の内容を工夫し、新聞やラジオCM、横断幕などを活用し、幅広い層へ事業の周知を図る。

・業界特化型(観光、福祉、情報系)に加え、業種を問わない正社員特化型を開催し、参加求職者の増加を図る。

・地域の特性に応じ、参加者がより参加しやすいイベントとするため、セミナーを中心とした企業不参加型の合同企業説明会(事務局スタッフによる企業求人票の情報提供)を実施し、参加求職者の増加を図り、職業相談などを行いながら、応募につなげ就職率の向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	449	地域雇用開発助成金の活用	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上 の巡回相談を実施	本島中部・北部、宮古、八重山地区で巡回相談を実施				→	国 県
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	20,000	19,781	県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(地域雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施や、助成金案内冊子を発行した。			巡回相談実施日数 14日(うち離島 6日)、セミナー 25回開催(うち離島 2回)、助成金冊子 7,000部発行	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	巡回相談は県内離島も含め3地区で(14日)実施し、相談件数は合計50件であった。うち離島分は宮古島及び石垣島にて延べ6日、19件の相談があった。なお、常設窓口での電話等による相談は全体で976件であった。また、セミナーを25回開催(離島は実施なし)し、519名の参加があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は813件、電話による相談は976件であった。また、セミナーを23回開催し、519名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。なお、地域雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成26年2月末の助成件数は423件(速報値)となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、社労士による雇用支援施策の相談を実施する。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。また、助成金制度等の案内冊子を発行する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・社労士の相談対応日(週3日から週5日)を拡大、また社労士の企業訪問相談を拡充している。また、各地域との商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口を案内した。・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主が参加しやすい工夫を行った。・グッジョブセンターおきなわに来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びインターネット電話サービス等での相談体制を整えた。・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	△1.7%	5.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国と比べると高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと思われる。完全失業率は平成28年度目標を前倒しで達成しており、目標達成見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・当事業において利用者に対して該当する助成金等の内容の説明、各制度の取扱窓口の案内をしており、相談件数は増加しているが、利用者のその後の状況を調べると制度活用まで至っているケースが少ない。・離島・北部地区において、地元経済団体の協力のもと広報活動を行っているが巡回相談件数が少ない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	450	成長産業等人材育成支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の育成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名(県全体) 従業員派遣	→	70名(県全体) 従業員派遣	→	→	→	県
企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出							
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
成長産業等 人材育成支 援事業	20,320	18,316	県内に新規に立地する企業等の新規雇用人数 以内の派遣研修者の研修に要する交通費及び住 居費の一部を助成した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。			従業員派遣70名 (H26年度、県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	本事業は、立地企業や事業拡大の企業等を対象に、新規雇用者がいることを要件に 派遣研修の一部を補助しており、本事業のインセンティブにより70名の新規雇用が創出 されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本事業は、派遣する研修生以上の新規雇用者がいることを助成要件としているため、 70名の派遣研修生に対し、少なくとも70名の新規雇用が創出されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度までは新規雇用の助成要件のもと、一定程度雇用の拡大が図られたが、完全失業率が改善の方向で推移する中、雇用関連の課題が、雇用の量の拡大から雇用の質の向上へと変移していることから、平成27年度から、研修助成要件を既存社員の正社員化に変更し、正社員化を図る企業の人材育成を支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

活用実績のある企業には、本事業が実施予定である旨、3月に事前周知を行った。また新規企業向けには、年度当初の事業周知(HP発信やDM送付等)を速やかに実施することにより、いち早く企業に対して助成を行うことができたため、年間を通して最も研修が多い4月、5月の活用につながった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
105	就業者数	62万人 (22年)	64.5万人 (26年)	65.5万人	2.5万人	64.5万人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県の完全失業率は、景気の回復等を背景に着実に改善しており、H28目標値完全失業率5.5%を達成できる見込みである。 本事業をの対象業種である成長産業において、一定規模の雇用の拡大が図られたことから、本県の雇用状況の改善につながった。またあわせて、企業における人材育成に寄与し、定着率の向上につながった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は、派遣研修者及び新規雇用者は今年度設定した目標数に達したが、平成25年度の新規雇用者のフォローアップ調査では、新規雇用者は多くが非正規雇用のままであり、雇用の質の向上(正規雇用化)に向けた取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・従来の助成要件である新規雇用については、雇用の量を拡大し、一定程度成果はあったが、雇用の質の向上を図る視点から、助成要件や対象業種などの対象業種や研修期間、研修地等を拡充などの検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・当該事業の要件では、「雇用の量の維持、拡大」には一定の効果は有していたが、正規雇用の増加や、従業員のスキルアップをする際に、企業に活用させる効果が低いことが判明した。については、要件等を見直し雇用の質を改善する新たな事業として平成27年度から「正規雇用化企業応援事業」を実施し、当事業による取組は平成26年度をもって終了する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	451	新規学卒者等総合就職支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6名 各学校へ 専任コーディネーター配置	→					県
	新規学卒者(高校)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業 (パワフルサポートプログラム)	0	0	※平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	—
活動状況			活動実績値	
高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係への支援はない。			本事業での離島関係への支援活動実績はありません。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
事業終了	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係への支援はない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標13名 → 実績13名 専任コーディネーターによる支援対象者数1056名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(パワフルサポートプログラム)	0	0	※ 平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた結果、内定率向上につながった。
 なお、高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業として移管して行われることとなり、平成26年度以降は本事業での離島関係への支援はなくなり、教育機関が自ら行う事業として発展的に解消された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1%	92.7% (27年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあり、県全体のH28目標値として掲げる92%を達成した。今後、この水準以上を維持しつづけることが目標である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(ア) 推進上の問題、外部環境の変化
 ・専任コーディネーターを配置することで、各高校の進路指導担当教諭に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。

(イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点
 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必須であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築するため、27年度も継続してコーディネーターから活動状況、問題点を随時報告させるとともに、受託者に学校の巡回を頻繁にさせ、一層の状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度からコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、学生の就職意識の醸成に努めるとともに、専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。
 ・コーディネータの資質を高めるため、コーディネータ研修を行う。
 ※ 平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	452	シルバー人材センター等への支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進等を図るため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シル バー人材セン ター会員数(県 全体)				→	→	県
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域の活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者雇用 対策事業費	16,515	16,401	沖縄県シルバー人材センター連合(1件)及び新設シルバー人材センター(1件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
シルバー人材センターの設置促進について、平成26年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。			沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(中城村)への補助 16,300千円	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄県シルバー人材センター連合への補助を通し、拠点センター(市町村シルバー人材センター)の指導等が推進され、拠点センターにおける取組の円滑化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センター(市町村シルバー人材センター)と連携・協力により、読谷村に新たにシルバー人材センターが設置され、また、前年度より会員数が増加し、高齢者の就業機会の拡大に一定の成果をあげることができた。今後も引き続き、連合、拠点センターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者雇用対策事業費	17,817	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度シルバー人材センターについて、町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センターとの連携・協力により、読谷村において新たにシルバー人材センターが設置された。また、県民に対し、広報用チラシ等を配布し普及啓発活動を展開し、下方傾向にあった会員数が前年度より増加した。今後も引き続き、沖縄県シルバー人材センター連合をはじめ市町村及び拠点センターとの連携をさらに密にし、周知広報活動を強化して会員数の増加を図っていく。シルバー人材センター設置については、沖縄県シルバー人材センター連合と連携を図りながら未設置町村に対し設置促進に取り組んでいく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	△1.7%	5.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	シルバー人材センター会員数については、平成23年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成26年度は前年度より増加している。平成27年度は、前年度に引き続き地域人づくり事業の活用や沖縄県シルバー人材センター連合と拠点センターとの連携・協力により会員数の増加に努め、高齢者に対する就業機会の拡大を図り、社会参加の促進を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいなどから、全国に比べて低い状況である。昨年度は読谷村において新たに設置されたが、新規のシルバー人材センターの設置は、町村への財政支援が課題である。

・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、平成24年4.7%、25年4.3%、26年4.3%となっており、平成25年までは改善傾向にあったが、平成26年は横ばいの状況であり、失業率の改善を図るためには、高年齢者の雇用・就業機会の拡充・確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することで、未設置町村の就業を希望している高齢者の雇用の機会を拡充できる。

・企業の訪問等によりシルバー人材センターの活用方法を提案することで、高齢者の雇用の機会を拡充できる。

4 取組の改善案(Action)

・町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村が24町村とまだまだ多いことから、引き続き新規設置町村に対して助成を行い、また沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。

・連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。

・シルバー人材センターに関する周知活動はまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	453	特定求職者雇用開発助成金の活用	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上巡回相談を実施	本島中部・北部、宮古、八重山地区で巡回相談を実施				→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	20,000	19,781	平成26年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。また、県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施や、助成金案内冊子を発行した。			巡回相談実施日数 14日(うち離島6日)、セミナー 25回開催(うち離島2回)、助成金冊子 7,000部発行	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	巡回相談は県内離島も含め3地区で14日間実施し、相談件数は合計50件であった。うち離島分は宮古島及び石垣島にて延べ6日、19件の相談があった。なお、常設窓口での電話等による相談は全体で976件であった。また、セミナーを25回開催(離島は実施なし)し、519名の参加があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は813件、電話による相談は975件であった。また、セミナーを23回開催し、519名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成26年度の助成件数は27年2月末で3,048件(速報値)で、前年度末2,713件に比べ335件の増となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・社労士の相談対応日(週3日から週5日)を拡大、また社労士の企業訪問相談を拡充している。また、各地域との商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口を案内した。・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主が参加しやすい工夫を行った。・グッジョブセンターおきなわに来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びインターネット電話サービス等での相談体制を整えた。・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	△1.7%	5.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと思われる。完全失業率は平成28年度目標を前倒して達成しており、目標達成見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・当事業において利用者に対して該当する助成金等の内容の説明、各制度の取扱窓口の案内をしており、相談件数は増加しているが、利用者のその後の状況を調べると制度活用まで至っているケースが少ない。・離島・北部地区において、地元経済団体の協力のもと広報活動を行っているが巡回相談件数が少ない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	454	離島の求職者に対する支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回による雇用 対策事業実施 地区 2地区 (宮古、八重山)				→	→	県
	合同企業説明・面接会、事業主向け巡回雇用相談の開催に係る周知広報の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域巡回 マッチングプ ログラム事 業、事業主 向け雇用相 談事業	62,331	61,469	各事業の宮古島市、石垣市での開催における周知広報を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報誌への掲載等による広報を行った。			対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	合同企業説明・面接会については、宮古島で28名、石垣島で27名の参加者があり、うち宮古島3名、石垣島2名が島内勤務地で就職した。 事業主向け巡回雇用相談については、宮古島及び石垣島で延べ6日、19件の相談を実施し、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業、雇用支援施策相談事業	62,379	各事業の宮古島市、石垣市での開催における周知広報を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・求職者への事業周知を幅広く行うため、各細事業毎のチラシ・ポスターによる広報の他、事業全体のキックオフイベントを開催した。ラジオによる広報も行い、求職者及びその家族等周辺者への更なる事業認知を図った。
- ・各地域との商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口を案内した。また、グッジョブセンターおきなわに来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びインターネット電話サービス等での相談体制を整えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	△1.7%	5.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成26年の完全失業率及び有効求人倍率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にあるが、沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。これらの県内雇用情勢の改善に向けては、地域も対象とした全県的な雇用施策の展開により改善を図っていく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の完全失業者数が平成26年は3万7千人となり、前年比で2千人減少している。また、沖縄県の有効求人倍率が平成26年は0.69倍となり、前年を上回っている。このように、雇用情勢が改善状況にあることも影響していると思われるが、本事業の合同企業説明・面接会の参加者数が昨年度よりも少ない状況である。
- ・離島・北部地区において、地元経済団体の協力のもと広報活動を行っているが巡回相談件数が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。また、参加した求職者を企業への応募につなげ、就職率を向上させる必要がある。
- ・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・合同企業説明会等の参加者が、説明会だけでは得られない企業情報(企業の雰囲気、業務内容)を収集した上で応募できるよう、希望者には職場見学が可能なイベント内容とした。あわせて、周知広報の内容を工夫し、新聞やラジオCM、横断幕などを活用し、幅広い層へ事業の周知を図る。
- ・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	455	新規学卒者等総合就職支援事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6名 各学校へ 専任コーディネーター配置	→			→		県
	新規学卒者(高校)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(パワフルサポートプログラム)	0	0	※平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	—
活動状況			活動実績値	
高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係への支援はない。			本事業での離島関係への支援活動実績はありません。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
事業終了	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係への支援はない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標13名 → 実績13名 専任コーディネーターによる支援対象者数1056名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(パワフルサポートプログラム)	0	0 ※ 平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた結果、内定率向上につながった。
 なお、高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業として移管して行われることとなり、平成26年度以降は本事業での離島関係への支援はなくなり、教育機関が自ら行う事業として発展的に解消された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1%	92.7% (27年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあり、県全体のH28目標値として掲げる92%を達成した。今後、この水準以上を維持しつづけることが目標である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(ア) 推進上の問題、外部環境の変化
 ・専任コーディネーターを配置することで、各高校の進路指導担当教諭に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。

(イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点
 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必須であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築するため、27年度も継続してコーディネーターから活動状況、問題点を随時報告させるとともに、受託者に学校の巡回を頻繁にさせ、一層の状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度からコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、学生の就職意識の醸成に努めるとともに、専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。
 ・コーディネータの資質を高めるため、コーディネータ研修を行う。
 ※ 平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	456	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所協議会(県全体)	15ヶ所(県全体)	20ヶ所(県全体)	25ヶ所(県全体)	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
地区コーディネーターの育成及び配置等に寄る拠点地区の支援、学校現場への普及啓発							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(沖縄型ジョブシャドウイング事業)	44,534	41,953	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。ジョブシャドウイングについては、33校で1,625人の児童生徒が参加し、740の事業所が受入れた。また、平成24年度からの協議会等の設置支援13地区と合わせた合計18地区を支援した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。			18ヶ所(うち離島:9か所) 1,625人(うち離島:322人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画値20ヶ所のところ実績値18ヶ所(計画値の達成度が90%)であるので、順調である。産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施した結果、児童生徒の就業意識が向上した。具体的には、ジョブシャドウイング後に「仕事・働くことへのイメージの変化」について、69.5%(735人)の児童生徒が良い方向に変わった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値20ヶ所のところ実績値18ヶ所(計画値の達成度が90%)であるので、順調である。産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施した結果、児童生徒の就業意識が向上した。具体的には、ジョブシャドウイング後に「仕事・働くことへのイメージの変化」について、69.5%(735人)の児童生徒が良い方向に変わった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・追跡調査を実施し追跡調査報告書を作成した。追跡調査の結果、ジョブシャドウイングに参加して良かった、とても良かったと回答した生徒は72%だった。・各地区のコーディネーターの全体研修会を1回(3日間)、意見交換(全体会議)を6回実施した。・また、地域のキーパーソンやコーディネーターに対しての研修会や意見交換、交流の場の設定として、地域連携グッジョブ会議を2回実施し63名が参加した。また、教員向け研修会を16回実施し407名が参加、保護者児童生徒向け講演会を29回実施し6,171名が参加、一般・企業向け講演会を5回実施し188名が参加した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	△1.9%	9.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率		11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2% (H28目標)	↗	5.7% (26年)
状況説明	成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため目標を達成できる見込みである。 中長期的な視点で、小中学生むけにジョブシャドウイングを実施しており、実施後のアンケートでは、69.5%の児童生徒が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的な就業者数の拡大を図る。 なお、本2事業の内沖縄型ジョブシャドウイング事業は平成26年度で終了となるが、ジョブシャドウを含む就業意識向上の取組みとして、地域型就業意識向上支援事業は継続して実施する。 沖縄型ジョブシャドウイング事業のこれまでの取組みにより、若年者の就業意識が向上した(平成26年度のアンケート調査で735名がジョブシャドウイング後に仕事へのイメージが良い方向に変わったと回答)。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・各地域とも人材育成の必要性は感じているが、産学官連携協議会を設置することには、学校、家庭、企業等の幅広い関係団体と連携を要すること及び協議会の事務局を担うことによる負担からハードルが高いと感じている。・効果測定の研究開発については、キャリア教育の専門的知見を要するが特に委託料等の予算を措置していなかったため実施できなかった。・就業意識向上の取組みの情報を発信しきれていない協議会もある。・各地区によってコーディネーターの能力に差がある。・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法に不十分な面がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増が期待できる。・就業意識向上の取組みの情報発信を積極的に行うことにより、各地域の取組みが活性化し将来的な就業者数の増加につながる。・コーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法を確立することにより、取組みを適正に評価することで、より効果的な取組みを行うことが期待できる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・平成27年度より実施する地域連携プラットフォーム支援事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。・平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。・地域連携プラットフォーム支援事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。・地域連携プラットフォーム支援事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議する等して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	457	地域型就業意識向上支援事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援							
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(地域型就業意識向上支援事業)	100,380	75,079	・産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(12地域)。 ・産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、地域連携グッジョブ会議を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。(2回実施、63名が参加)。 ・地域連携協議会会議や開催イベント等へ積極的に参加し情報提供やアドバイス等を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。			12ヶ所(うち離島:9か所) 4,408人(うち:322人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	地域箇所数は12箇所(うち離島9か所)に留まったが、就業意識啓発イベント等に小学生1,339人、中学生1,534人、高校生273人、大学生等5人、一般1,257人が参加し、離島からは322人が参加した。また、補助終了後も活動している地区や、休眠地区ともに地域連携グッジョブ会議に参集し、情報交換の場を設けるなど側面的支援を行なう体制づくりを始めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画値20ヶ所に対する実績値が12ヶ所(達成度が60%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては12カ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計4,408人が参加した。(小学生1,339人、中学生1,534人、高校生273人、大学生等5人、一般1,257人)。また、補助終了後も活動している地域と休眠している地域の連携協議会等が共に参加する会議を開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設けるなど、側面的支援を行なう体制づくりを始めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業(地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・各協議会等の取り組みに対する就業意識向上の効果の測定は、各協議会によって差があるため、十分反映することができなかった。

・各地域のコーディネーター等に対する研修や意見交換のため地域連携グジョブ会議を2回実施した。63名が参加し、先進事例の紹介や情報の共有、意見交換等を行い、協議会活動等の支援を行った。

また、平成26年度の各地域の就業意識向上の取り組み状況をまとめた報告書を、平成26年9月に作成し各地域へ配布し情報提供した。

・地域における教育機関の参加を促進するため、生涯学習推進本部実務者会議(1回40人参加)及び指導主事連絡会議(1回400人)において、教員向けに当該事業の周知を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	△1.9%	9.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2% (H28目標)	↗	5.7% (26年)
状況説明	<p>成果指標について、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため目標を達成できる見込みである。</p> <p>各支援箇所において、児童生徒を対象とした職場研修や地域、保護者も対象としたセミナーを実施するなど様々な取り組みがなされ、平成26年度は12ヶ所で合計4,408人の参加者があった。このような取り組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。

・協議会が補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。

・参加した児童生徒等への事業実施後のアンケート調査で、就業意識の肯定的変化を図ることにより事業効果を測定しているが、産学官連携による地域全体の効果を測定するまでに至っていない。また、中長期的な視点による効果測定の手法が開発されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。

・協議会が補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。

・参加した児童生徒等への事業実施後のアンケート調査で、就業意識の肯定的変化を図ることにより事業効果を測定しているが、産学官連携による地域全体の効果を測定するまでに至っていない。また、中長期的な視点による効果測定の手法が開発されていない。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。

新規事業における具体的な取り組み

- ①未設置地域における協議会の立ち上げ支援
- ②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催
- ③コーディネーターの人材育成のための研修
- ④中長期的な視点や地域全体の効果測定や検証方法の検討
- ⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設 等

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校(県全体)キャリア形成支援プログラム開発・実施校	→	4校(県全体)キャリア形成支援プログラム普及・展開(大学)				県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	12,121	11,745	企業からの課題を解決するための課題解決プロジェクト型プログラム等、低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成のための実証・検証(7校)を行い、当プログラムを完成させた。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
プログラムの普及・展開			キャリア形成支援プログラム普及・展開: 大学2校(離島0校)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	キャリア形成支援プログラムを大学2校(4学部)で実施することができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へ導くことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	キャリア形成支援プログラムを大学2校(4学部)で実施することができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へ導くことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	27年度は事業費(経費)等の予算措置はないが、同プログラムの普及・展開を模索する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・25年度は、プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、実証・検証内容を協議会で審議し(2回実施)、協議会の意見を踏まえて、プログラムの改訂を行った。26年度は作成したプログラムの普及・展開を図った。(大学2校で導入支援を行っている。高校教員等に対しては地区別研修会を実施し、約250人の参加があった。)

・プログラム普及を図るため、導入の難しい大学への取り組みを強化し、大学でのプログラム導入を働きかけ、2大学に普及した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1%	92.7% (27年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあり、県全体のH28目標値として掲げる92%を達成した。今後、この水準以上を維持しつづけることが目標である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・キャリア教育について、実施に抵抗感を示す教員が多く、これまでの取り組みで抵抗感を払拭させるまでに十分ではなかった。プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。

・教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内の各大学も委員になっている「沖縄産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。

・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	459	インターンシップ拡大強化事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 派遣者数 (県全体)				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	11,857	インターンシップ派遣先企業として、関東11企業・中京8企業・関西5企業の計24企業に104の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県で開催し、362名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
24もの県外企業において、高校3年生104名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。			県全体104名(八重山8名、宮古9名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成26年度は参加者104名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は94.9%となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成26年度は参加者104名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は94.9%となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	14,617	引き続きインターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京8企業・関西5企業の計25企業に100名の高校生を派遣するとともに県外インターンシップの事前研修として、県内・県外企業の研究、比較講座や、ビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・インターンシップ受け入れ先は県外事務所との調整の上、1社増やすことが出来た。

・事前研修の実施に関しては、県外へ就職することを理解させ、県外就職を意識するような、県外インターンシップを見据えた内容へと変更した。また、学校行事との調整を行い易いよう工夫するため、「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせることや、事前研修の開催回数は増加させず、日程を2日間連続講座から1日へと短縮させた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1%	92.7% (27年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の就職内定率(95.1%)は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)98.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(92.6%)よりは良い結果となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規高卒者に対する企業の募集時期早期化等の取り組みにより(就職解禁直後の内定率は)改善傾向にあるが、依然として沖縄県内の学生の就職活動時期や県内企業の募集時期が全国と比べ遅い。(就職解禁直後の内定率H25年9月…9.2%、H26年9月…15.5%(全国54.4%))

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業が必ずしも一致していないため、高校生の希望に合わせた受入企業の見直し・選定等の工夫をし、1人でも多く希望する企業や業種へのインターンシップが出来れば就職内定率を増加させることにつながる。

4 取組の改善案(Action)

・各県外事務所(東京事務所、大阪事務所等)と連携し、幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と受入企業のマッチングを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名 派遣者数 (県全体)	120名 (県全体)	145名 (県全体)			→	県
	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄若年者 グローバル ジョブチャ レンジ事業	70,809	67,840	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ(6ヶ国7地域)や長期のジョブトレーニング(5ヶ国17企業)に派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣を行った。			海外短期インターンシップ派遣者数 125名(県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数 21名(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に125名を6ヶ国7地域に派遣し、グローバルな職業観等が育成できた。長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に5ヶ国17企業へ21名を派遣し、派遣終了後、17名が海外企業に就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	実施計画における平成26年度の派遣者数240名に対し、インターンシップ内容の充実及び効率化を図るため、当該年度の派遣定員を145名としたため、やや遅れとなった。 短期インターンシップについて、事前事後のアンケート等から参加者満足度は高く、参加後、就職における県内志向の改善と、海外就業への関心が増加。「公務員志向」についても、希望職種が「公務」選択の割合が減少し、他の様々な職種や起業への関心が高まるなど一定程度改善が見られることから、一定の施策効果は表れている。長期インターンシップについては、内定率80.9%と高い成果を得ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	78,660	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・現地での安全面を考慮し、派遣者を常にサポートできる体制を整えた ・前年度実績及び効果を示すVTRを作成し、TV等のマスメディアを通じて周知を図った ・作成したVTRについては、大学等教育関係者にも配布し理解を得ることで、協働体制を構築した。 ・事業の満足度や前年度参加者の協力による口コミを拡大し、対象者にとって信頼できる情報を発信した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	△1.9%	9.4% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。大学生等における指標については、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、短期夏期インターンシップにおいて、タイ派遣については、政情不安のため取りやめたこともあり、今後も派遣国の治安等、国際情勢に注意していく必要がある。 ・募集、派遣決定後の派遣中止などの対応についても想定し、事前に学生への説明が必要である。 ・長期派遣において、ビザの取得が難しい地域など各派遣国で交付用件が違うため、各国のビザ制度、渡航身分の周知徹底など参加者への確認を十分に行う必要がある。 ・参加者に就業先の選択肢を増やせるよう、受入企業の開拓が必要である。 ・語学スキルに対しての受入企業側の要望もあるため、派遣後の語学研修のサポートのあり方についても検討の必要がある。 ・新卒者の派遣について、一般的なマナーなど社会人として必要なスキルが不足している場合があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、現地に本事業従事者を置き、サポート体制を整えるとともに、情報収集に努める。 ・延期、中止を想定した事前説明を実施。また、その後の対応についても検討する。 ・ビザ取得については、各国制度の情報収集や派遣の形の見直しを行う。 ・長期派遣者、特に新卒派遣者の社会人スキルについても、派遣者毎の対応が必要である。 ・長期派遣者の語学研修の実施方法についても検討をする。 ・受入企業の新規開拓方法について検討する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・効果検証において現地サポーターへのヒアリングを実施する。 ・受入企業開拓について、現地での募集説明会を実施する。 ・社会人基礎力の個別研修を実施する。 ・長期派遣者の語学研修のサポート方法を検討する。 ・ビザ取得が困難な地域について、現地受入企業の協力も得ながら情報収集に努め、派遣国に応じた派遣方法について検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	461	若年者定着支援実践プログラム事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の離職率の低下を目指し、若年従業員の定着に取り組む企業に対し、企業経営者向け、また採用3年未満を中心とする若年従業員及びメンター的な役割を果たす採用10年程度の中堅従業員向けに、定着支援のためのセミナーと、自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施することにより、経営者と従業員が一体となって人材活性化に取り組み、その後の企業内定着率を高めていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25社 支援企業					→	県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1～3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める					→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者定着支援実践プログラム事業	29,906	29,906	若年従業員の定着に取り組む企業を公募により20社選定し、定着支援のため、経営者と従業員が一体となった集合型研修等を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
若年従業員の定着に取り組む企業を公募により20社選定し、企業ビジョン構築などの集合型研修を7月～12月かけて実施(計17回)した。また、成果報告会を2月に行い、研修や各企業での研修後の取り組みの成果、課題等について、各企業等との共有を図った。			取り組み実施企業数20社(うち離島企業は0社)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	モデル企業20社において、若年従業員定着への取り組みが図られた。成果発表シンポジウムには、県内企業115社173名が参加し、モデル企業の従業員による取り組み内容紹介や意見交換等を行い、企業の人材活性化の取組みを行うポイントや、今後の課題を共有することができた。また、支援企業各社に対し約10回のコンサル派遣を行い、従業員へのヒアリング等を行いながら、各社の企業ビジョンづくりの策定等について、支援を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	支援企業数は計画値25社に対して20社となったことから、やや遅れの状況となった。成果発表シンポジウムには、県内企業115社173名が参加し、モデル企業の従業員による取り組み内容紹介や意見交換等を行い、企業の人材活性化の取組みを行うポイントや、今後の課題を共有することができた。また、支援企業各社に対し約10回のコンサル派遣を行い、従業員へのヒアリング等を行いながら、各社の企業ビジョンづくりの策定等について、支援を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	76,545	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座と従業員向けの人材育成実践研修を8月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成27年度より企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成し、企業の人材育成制度構築、離職率の改善を図ることを目的とした「県内企業雇用環境改善支援事業」に統合し、人材育成推進者研修と連動した従業員研修を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
109	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.4%	△1.0%	6.7% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	当該指標は平成24年就業構造基本調査(総務省統計局)によるものであるが、平成19年調査時は7.7%となっており、改善傾向にある。 本取組においては、企業等に対する人材育成体制構築の支援と併せ従業員向けのキャリアアップ講座の実施等により、離職の防止を図り、離職率等の改善に寄与していくこととする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内企業等からの声として、「若年者が育ってきたタイミングで辞められる」、「どうやって育成したらいいかわからない」などがあり、当該取り組みにおいても、より効果的な研修等の実施について課題等がある。

・モデル企業20社のうち、16社で若年者定着意識が向上したとのアンケート結果が出ており、一定の成果が出たものと考ええる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成の社内体制の構築等を目指す企業の従業員を対象とし、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための研修を行い、社内全体で働きがいのある職場づくりに取組む企業を支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度より企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成し、企業の人材育成制度構築、離職率の改善を図ることを目的とした「県内企業雇用環境改善支援事業」に統合し、人材育成推進者研修と連動した従業員研修を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(3)	職業能力の開発		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	462	緊急委託訓練事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	◎離島地域における職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	84人 訓練定員					→	県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						
担当部課	商工労働部労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	554,788 (43,351)	420,257 (27,468)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山地域において、10コース、定員223人の職業訓練を実施した。			訓練定員:223人 (宮古島114人、石垣島109人) 訓練受講者数:137人 (宮古島56人、石垣島81人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	137人の離転職者が当該委託訓練を受講し、135人が訓練を終了し、106人が就職へと繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	職業訓練定員は、計画値の126人を上回る223人の定員で訓練を実施し、106人が就職に繋がった。訓練受講者については、平成25年度の124人から平成26年度は137人となり増加している。受講者数は定員の約6割となっているが、その対策として新たな訓練コースを追加しており、人材育成の効果が高まっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	557,648 (43,457)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度まではOAとIT・WEB分野のみの訓練のみを実施していたが、平成26年度より介護コースの開講により、訓練コースの多様性を持たせることが出来た。
宮古・八重山地域において、年間を通して訓練が行われるよう訓練コースを設定している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
112	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	79.9% (26年)	70%	12.1%	79.9% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
委託訓練修了者(離島地域)の就職率		72.9% (24年)	66.9% (25年)	78.5% (26年)	→	78.5% (26年)
状況説明	平成26年度に開講した介護訓練コースの就職率が80%以上と高い値を記録したこともあり、全体として目標値を上回る就職率となった。介護訓練コースの拡充等を実施し、平成28年度目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。
- ・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。(平成26年度就職率79.9%(離島:78.5%))

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たに開講した介護訓練コースの就職率が80%以上と好調であることから、今後も継続して実施する必要がある。
- ・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワード、エクセル等を中心とした事務訓練だけではなく、福祉関係訓練に加え観光関係訓練コースの開講を検討する。
- ・福祉関係コースの継続とコース増に向けて、関係機関と調整し就職に結びつける。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(4)	働きやすい環境づくり		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	463	労働福祉推進事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	◎離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働大学講座を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講演会:3回 講座:3回 ファミサポ講演 会:1回 チラシ発行:1回					→	県
	講演会・労働大学講座の開催					→	
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小企業の福利厚生充実						
	ファミリー・サポート・センターの機能充実						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費 (うち離島分)	1,834 (280)	956 (150)	離島地域(宮古・八重山)にて労働大学講座を実施し、労働関係法令の更なる周知啓発に努めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山にて労働大学講座を開催した。			労働大学講座の開催数:2回 (宮古島1回、石垣島1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	労働講座を離島地域で年2回開催し、働きやすい職場環境の整備を促した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	労使等を対象とした講座を年3回開催し、働きやすい職場環境の整備を促した。また、県外への先進地視察やアドバイザーを対象とした研修会を1回開催し、アドバイザーの資質向上やファミリー・サポート・センターの機能充実が図るとともに、チラシの発行送付により更なる周知を図り、男女労働者等が安心して仕事に取り組める環境の整備を促した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費 (うち離島分)	1,667 (0)	県内中小企業の働きやすい環境整備の促進を図るため、使用者及び労働者等に対する労働関係法令セミナーを実施し、事務所の特性に応じた処遇改善の取組を支援する(宮古・八重山にてそれぞれ9回実施予定)。 ※当該講座については、働きやすい環境づくり支援事業にて実施することから、当該費用は計上していない。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

講座内容については、過去のアンケートで関心の高かった短時間労働者の社会保険適用・産前産後期間中の保険料免除に加え、新聞報道等で広く報じられたパートタイム労働法の改正(H27.4.1施行)を追加した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	労働大学講座の開催数	2回 (24年)	0回 (25年)	2回 (26年)	→	1回 (26年)
状況説明	平成26年度は宮古・八重山にて各1回労働大学講座を開催した。 同地区は労働関係法令のセミナーが少ないことから、平成27年度は開催回数を9回に増やし、労働関係法令の更なる周知に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度に実施した沖縄県労働環境実態調査によると、約6割の企業が採用時に労働条件通知書を交付しておらず、使用者が労働関係法令を十分に把握していない現状がある。
- ・小規模事業所ほど、労働環境の整備が遅れている状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・労使等を対象とした講座については、働きやすい環境の整備を促進するため、県内中小企業のそれぞれの特性に合わせた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内中小企業の働きやすい環境整備の促進を図るため、使用者及び労働者等に対する労働関係法令セミナーを実施し、事務所の特性に応じた処遇改善の取組を支援する(宮古・八重山にてそれぞれ9回実施予定)。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(4)	働きやすい職場環境づくり		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	464	ワーク・ライフ・バランス推進事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	◎離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度のPRやセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アドバイザー派遣					→	県
	一般県民・企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (うち離島分)	8,862 (109)	8,862 (123)	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を目的とした講座を計2回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山にて企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。			宮古島市:1回 石垣市:1回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	企業経営者、総務・人事担当者向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣等により、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発が図られ、働きやすい職場環境づくりに貢献した。 平成26年度は、新たに9社が沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業として認証されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (うち離島分)	8,862 (341)	ワーク・ライフ・バランスセミナー、講座の開催により周知啓発を行い、企業へのアドバイザー派遣を通して制度の理解を深め、積極的な取組みを支援する。 また、ワーク・ライフ・バランス企業認証マークの作成を行い、制度の周知、PRに取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄労働局に一般事業主行動計画を届け出ている離島企業に対しては個別に講座の案内を行い、企業の認証取得に向けた支援を行った。アドバイザーの派遣に関しては、離島からは特に希望する企業がなかったため行っていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	0社 (23年)	0社 (26年)	3社	増減なし	58社 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成27年3月末時点で、県全体の認証企業数は58社と順調に増加しているが、現時点では離島における認証企業はない。これは、沖縄本島に比べ、企業数そのものが少ないことが理由の一つだと考えられるが、制度の普及・啓発が行き届いていないことも理由の一つであると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本島と比べて企業数自体が少ないが、地域に密着しているため、模範となる企業を認証できれば追随する企業が出る可能性がある。
- ・県民に対するセミナー開催は本島内で行われてきたことから、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発が行き届いていない可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・従業員の仕事と子育ての両立を図るため、雇用環境の整備に積極的に取組み、沖縄労働局へ一般事業主行動計画を届け出ている企業も数社あることから、こうした企業に積極的に働きかけ、自主的な認証取得を促す必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関し、県内全域で積極的な広報活動を行うことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワーク・ライフ・バランス企業認証マークを作成し、企業の求人広告や名刺等で企業PRに活用することでイメージアップにつなげるなど、認証を受けるメリットを拡充し、企業の自主的な認証取得を促す。
- ・メディアを活用した広報活動により、ワーク・ライフ・バランスの積極的な周知広報を行う。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進のためには、経営トップの意識改革が重要であることから、効率的な意識啓発を行うため、企業経営者や総務・人事担当者など、管理職向けのセミナーを開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	465	万国津梁産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研究等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	149,699	111,674	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った(計画値950人に対し実績値1,679人)。離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市の企業等へのヒアリング及びセミナーの開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対して補助を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市の企業等へのヒアリング及びセミナーの開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対して補助を行った。			県内研修者数:1,633人(うち離島83人) 長期留学者数:新規1人、継続6人(うち、離島0人) OJT派遣者数:31人(うち離島1人) 専門家招へい数:7回(うち離島1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島においても、外国人観光客の受入や地域特産品の海外展開を図る動きが活発化している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 離島関係では、宮古・石垣で開催したセミナーに延べ83人が参加し、海外専門家の招へい、海外OJTはそれぞれ1社が活用した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	200,307	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招へいを行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島、石垣島の企業を直接訪問して、海外展開を図る上での課題等に関する聞き取りを行い、その結果を踏まえて、インバウンドセミナーを開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島におけるセミナー参加人数	69人 (24年)	10人 (25年)	83人 (26年)	↗	-
状況説明	平成26年度は宮古島、石垣島において、インバウンドセミナーを開催し、石垣島においては、島内の中堅人材向けのセミナーを開催した。また、沖縄本島において開催した経営層向けセミナーにも離島から1名が参加したほか、阿嘉島の企業は海外OJT派遣を活用してオーストラリアで研修を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島において沖縄本島と同様のセミナー開催することは、参加人数や費用の面から困難だがあるが、本事業単独で実施するのではなく、中小企業支援のための他の事業と連携することで開催できる可能性がある。

・離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。

4 取組の改善案(Action)

・関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	466	新産業創出人材育成事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修(On-the-Job Training:企業内教育訓練)を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等への参加を促すため情報提供等を行った。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	育成した産学(産産)連携コーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。各コーディネーターは、平成26年度、沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	育成した産学(産産)連携コーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。各コーディネーターは、平成26年度、沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、全国のコーディネーター活動成果等の情報提供を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

育成したコーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。平成26年度、各コーディネーターは沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社などの各職において、習得した知識、経験、ネットワークを活用し、活躍していることが確認できた。
また、ベンチャー支援ネットワーク連絡会議等の開催について情報提供等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)		2人 (23年)	6人 (25年)	6人 (26年)	↗	—
状況説明	学術機関及び金融機関へ人材を研修派遣した。産学連携の実状を学ぶことで、産学(産産)連携コーディネーターを4名育成し、H28目標値に到達した。なお、6名の研修生のうち2名が研修途中で辞退したが、そのうち一人は、コーディネーターとしての経歴を重ね、現在は県内でコーディネーターとして活動している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産学連携等のコーディネーターの活動は、大学と企業とのマッチング、地域社会とのネットワーク強化、知的財産に係る業務、研究開発支援など、多岐にわたる業務になっている。

・各コーディネーターが大学シーズと企業ニーズをマッチングするなど具体的に活動するにあたっては、案件の公募事業への採択など課題を抱えながらも、自らの専門分野や、育成事業で習得したスキル、経験、人脈等の強みを生かしつつ、課題の解決に向けてチャレンジしている状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各コーディネーターは、現職において具体的に活動していく際には、育成事業で習得したスキル等を活用しつつも、新しい課題にチャレンジしていくため、常に成功例等の情報収集や資質向上を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成したコーディネーターが、さらなる資質向上を図りつつ活躍できるよう、様々な知見やノウハウが掲載された全国のコーディネーター成果事例等の情報提供を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	468	工芸産業における後継者等人材の育成	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	1,225	1,193	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。 産地組合において後継者育成研修を実施する。平成26年度は宮古島2名、石垣島3名を育成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
産地組合への補助及び後継者を育成する。			離島2組合(宮古島、石垣島) 5名(宮古島2名、石垣島3名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、宮古織文事業協同組合と石垣市織物事業協同組合の2組合に補助金を交付した。 後継者育成研修参加者は、宮古2名、石垣3名である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は宮古上布が2名、八重山ミンサーが3名の修了生を輩出した。今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。 これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 (工芸人材育成事業)	1,225	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。各産地組合が実施する後継者育成研修に対して補助する。 平成27年度は、6産地組合は実施する事業を予定する。(うち離島産地は、宮古島、石垣島で各3名の育成を予定)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業協同組合が実施機関となる本事業を継続するとともに、研修内容に技術力の向上及び製品開発企画のために専門家を活用した技術習得カリキュラムを導入した。さらに販路拡大のための流通業界の専門家による講習会、セミナーなどに積極的に参加するようにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
99	離島の工芸産業従事者数	415人 (22年)	409人 (25年)	430人	△6人	1,723人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	県内工芸産業は、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・技術習得が十分でなく、自身での商品作りに不安を持った状態にあるため、販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。
- ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。
(長期間の技術習得は、産地組合からの発注業務を増やすことで技術習得の機会を作る)
- ・需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用できない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動ができる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。
- ・その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組を行う。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	469	IT人材力育成強化事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	<p>◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。</p> <p>◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結び付けるノウハウを持った人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一環して行える人材の育成に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座受 講者数					→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施 支援					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育 成強化事業	125,050	91,039	県内IT関連団体の要望を受け、平成26年度は前年度よりも早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間123回(受講者数759名)開講した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。			離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	プレ講座等の座学講座は沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けた業務先におけるOJT講座等もあり、ニーズに対応した講座提供が可能である。今後も引き続き、市場調査やIT関連企業からの要望を参考に、より良い講座内容が提供できるよう取り組む。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る759名となり、取り組みは順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになった。 なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約5.3億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材育成強化事業	153,028	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間約130講座の開講を予定している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・当該事業の早期実施については、関係団体等の要望を受け、平成26年度事業から年度前公募を実施し、4月に事業を開始した。・また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。・講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、情報通信関連産業の振興を担う人材の育成が図られた。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年)	5事業所 (26年)	6事業所	3事業所	792事業所 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は5事業所となり、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。・現時点で、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。・新たな講座の導入や講座内容の見直し等を図るとともに、「人材育成の見える化」により現状を把握することで、受講者の更なるスキルアップを促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・人材育成講座の早期実施の要望については、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。・新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	雇用を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	470	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	離島振興計画記載頁	123
対応する主な課題	◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	77件 助成団体数	50件	50件	50件	50件	→	県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界に通用する観光人材育成事業	110,703	96,471	観光関連企業等への派遣研修の実施について、計画値70件に対し、実績値113件となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
研修実施事業者数			30件 (内訳:伊江島5、伊是名島1、宮古島7、石垣島4、竹富島3、西表島3、久米島5、慶良間島1、阿嘉島・慶留間島1)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。申請期間を通年とし、事業者が各々の繁忙期を避け研修に取り組むことができ、かつスムーズに申請できる仕組みに改良したことから、計画値70件に対し大幅に上回る113件の実績であり、そのうち、離島での実績は30件であった。事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。申請期間を通年とし、事業者が各々の繁忙期を避け研修に取り組むことができ、かつスムーズに申請できる仕組みに改良したことから、計画値70件に対し大幅に上回る113件の実績となった。事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	105,955	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 70件 観光関連企業等への集合型高度研修の実施 4件	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修支援の方法について、支援件数の増加を図るため、これまでの助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。また、公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行った。
講師派遣型研修は、事業者単位で日時や研修を決定できるメリットがあるが、高度な内容に特化しにくいので、業種別で高度研修も並行して行うことにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)		40.2% (23年度)	44.5% (25年度)	55.00%	↗	44.5% (25年度)
状況説明	満足またはやや満足と回答した観光客が5割を切っているが、前年度に比べ満足度は向上しており、語学研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。 今後も引き続き支援を実施することで満足度も同様に推移し、目標値を達成すると考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成には時間がかかるため、継続的かつ効果的な研修を実施できるように、研修実施方法については、引き続き改善を行っていく必要がある。
・中核人材向けのより高度な研修を行い、観光関連事業者の人材の底上げを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修支援の方法について、派遣方式が好調であることから、引き続き実施する。その場合において、あらかじめ講師により研修カリキュラムをパッケージ化し、事業者が選択する方法を採用することで、より継続的・効果的な研修実施方式へと改善を行う。
・よりレベルの高い研修を実施するため、業種ごとに中核人材となる受講者を募集し、高度な集合型研修を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	雇用を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	471	観光人材育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,673名 受講者数		1,800名	1,800名	1,800名		→ 県 OCVB
OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助			講師派遣・集合研修等を通じた観光産業従事者のスキルアップ支援				
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成事業	9,989	9,685	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。	県単等
活動状況			活動実績値	
研修受講者数			研修受講者数:0名	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計137回、合計2,227名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。 平成26年度は離島地域における利用実績が無かった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計137回、合計2,227名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	105,955	平成27年度より、観光人材育成プラットフォーム構築事業として、講師派遣型研修及び集合型高度研修を実施する。 観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 70件 観光関連企業等への集合型高度研修の実施 4件	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

観光人材育成事業については、平成25年度に総務部財政課により行われた「県単補助金等に関する基礎調査(新たな行財政改革プラン)」において、平成26年度終期設定がなされたため、予定通り平成26年度で終了することとする。
平成27年度からは一括交付金事業において継続して人材育成事業を行うこととする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
観光人材育成研修受講者数(累計)		300名 (24年度見込)	2,384名 (26年度)	1900名	↗	2,384名 (26年度)
状況説明	研修受講者数については毎年増加しており、既にH28目標値を達成しており、順調である。満足またはやや満足と回答した観光客が5割を切っているが、前年度に比べ満足度は向上しており、語学研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられ、今後も引き続き研修を実施することで、目標達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者が抱える様々な課題に対応するために、研修の種類を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度はOCVBへの補助事業を終了し、現在実施している委託事業に一本化する。
・よりレベルの高い研修を実施するため、業種ごとに各事業者から受講者を募集し、高度な集合型研修を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	472	アグリチャレンジ普及推進事業	離島振興 計画記載頁	124
対応する 主な課題	◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区(宮古、八重山)					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,390	8,013	・農産加工等の研修会・講座の実施:11回(宮古5回、八重山6回) ・マッチング活動を通じた既存商品のブラッシュアップ:3起業4商品(宮古1起業1商品、八重山2起業3商品) ・地域行事における起業者の販売活動支援:宮古1回	県単等
活動状況			活動実績値	
農業経営の6次産業化に取り組む農業者等に対し、新商品開発のための講座やブライダルギフト用に向けた商品のブラッシュアップ、販売強化に必要な商品仕様書の作成、販売活動支援等、各種研修会等を実施した。			・新規起業者の育成3起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援5商品(宮古4商品、八重山1商品)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2地区(宮古、八重山)で衛生管理や品質管理、新商品開発のための講座やブライダルギフト用に向けた商品のブラッシュアップ研修会を11回(宮古5回、八重山6回)実施し、3名の新規起業者が育成され(宮古2起業、八重山1起業)、5品の新商品(宮古4商品、八重山1商品)が開発された。マッチング活動では、ブライダルのギフト用として3起業4商品(宮古1起業1商品、八重山2起業3商品)のブラッシュアップをし、販路開拓をすることで農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、宮古、八重山地区において農産加工等に関する講座等を開催し、延べ142人(宮古89人、八重山53人)が受講した。結果、新規に3人の起業者が育成された(宮古2起業、八重山1起業)。ブライダルのギフト用に向けた新商品開発支援を行った結果、3起業4商品(宮古1起業1商品、八重山2起業3商品)がブラッシュアップされ、新たな販路開拓につながり農家所得の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	7,982	・商品開発支援(2地区:宮古、八重山) ・マッチング活動実施 ・加工機材の整備支援(1ヶ所 宮古)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

農業の6次産業化に取り組む農業者を対象に、研修会、講座、視察等を開催し、開発された3起業4商品(宮古 1起業1商品、八重山 2起業3商品)をブライダルギフト用としてブラッシュアップし、観光産業などの他産業とのマッチング活動を通して販路拡大と農家所得の向上に取り組んだ。また、市町村や関係機関への呼びかけや広報誌に掲載して新規起業者の発掘を行い、講座や個別指導を通して育成を行った。今後は、新たに土産用やギフト用の商品開発を支援し、販路拡大や農家所得向上に向け、引き続き取り組んでいく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
加工機材の整備支援		1地区 (24年)	3地区 (25年)	0地区 (26年)	→	3地区 (26年)
状況説明	24年～25年にかけて加工機材の整備支援を4カ所(八重山 2件、宮古 1件、久米島 1件)で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・他産業とのマッチングにより商品をブライダルギフト用にブラッシュアップしたが、少量のため販路拡大が難しく、新たに土産やギフト用に開発して販路拡大に取り組んでいく必要がある。また、離島においては輸送コストがかかることから輸送コストも含めた販路開拓の手法を実証していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	473	沖縄県新規就農一貫支援事業	離島振興 計画記載頁	124
対応する 主な課題	◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人新規就農者の確保					→	県、市町村、農協等
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	415,290	389,503	<ul style="list-style-type: none"> 地区推進会議の開催 新規就農コーディネーターの配置(宮古島市) 研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) 農地データベースの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) 農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名) 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
新規就農者を育成確保するため、新規就農コーディネーターの配置や、機械施設整備等の初期投資支援等を行った。			<ul style="list-style-type: none"> 地区推進会議の開催 新規就農コーディネーターの配置(宮古島市) 研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) 農地データベースの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) 農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名) 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	就農相談や新規就農講座等の支援により、離島地域における新規就農者122人を育成・確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域における新規就農者122人(単年度計画78名に対し156%の増)を育成・確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	384,307	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーターの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農業機械や施設などの初期投資への支援	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規就農者数78人超を維持するため、就農に関する施策等の説明会をとおり、広域的な相談業務を行うことで就業機会を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
92	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	1,107人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規就農者数(離島)【累計】		78人 (H22年)	421人 (H26年)	390人 (H28目標)	↗	1,107人 (H26年)
離島における新規青年農業者 (15歳以上～40歳未満)		74人 (H24年)	62人 (H25年)	69名 (H26年)	↗	237名 (H26年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できた。増減の要因として、関連事業が充実し、就農相談の際に各種情報提供が行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規就農者数78人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。
・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も継続して、関係機関と連携し、就農相談会等をとおり、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・今後も、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。
・新規就農者数78人超を維持するため、就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換はもとより、新規就農希望者への情報提供資料作成や各市町村等に就農に関する施策等について、就農コーディネーターを対象に研修会や担当者会議を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	474	青年就農給付金事業	離島振興 計画記載頁	124
対応する 主な課題	◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための給付金を給付				→	県 市町村 公社
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	238,460	233,114	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認)平成25年度6名に対し、5名に給付。 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)平成25年度70名に対し、107名に給付。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
・対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付した。市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめを行った。			給付金の給付:112人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	・将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就農前の研修期間中に給付する準備型においては、5名に給付を行った。(伊是名島1人、宮古島4人) ・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、107名となった。(伊江島12人、伊是名島5人、北大東島2人、久米島17人、宮古島17人、多良間島1人、石垣島30人、西表島11件、小浜島1件、黒島7件、波照間島1件、与那国島3人) ・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業を進めることが重要である。そこで、宮古及び八重山地区において、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁してもらい、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。 ・その結果、多くの新規就農者及び就農希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就農前の研修期間中に給付する準備型においては、平成25年度の6名に対し、5名に給付を行った。 ・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、平成25年度の70名に対し、107名となった。 ・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業を進めることが重要である。そこで、本島、宮古及び八重山の3地区において、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁していただき、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。 ・その結果、前年度より多くの新規就農者及び就農希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	565,087	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認) 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業のさらなる周知を図るため、宮古地区及び八重山地区において事業説明会を行った。また、関連施策事業である沖縄県新規就農一貫支援事業の担当者面談にも参加し、本事業について市町村担当者と意見交換を行い互いの理解を深め事業の円滑な推進が図られた。市町村及び関係機関で担い手の育成確保等について話し合う各地区農でグッジョブ推進会議において、本事業についての周知及び現場担当と意見交換を行い事業の円滑な執行に努めた。宮古島市に配置された就農コーディネーターを通して、本事業の就農相談に訪れる新規就農者等に対して本事業の周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
92	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	1,107人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (H22年)	421人 (H26年)	390人 (H28目標)	↗	1107人 (H26年)
	離島における新規青年農業者 (15歳以上～40歳未満)	74人 (H24年)	62人 (H25年)	69名 (H26年)	↗	237名 (H26年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できた。増減の要因として、関連事業が充実し、就農相談の際に各種情報提供を行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・5カ年間の目標値である新規就農者数390人超を維持するため、本取組だけでなく、新規就農一貫支援事業等の関連事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。
- ・新規就農や、事業に関しての問い合わせが多々ある。
- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。そのような中では、関係機関の情報の共有化が必要であるが、十分になされていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・準備型においては、研修先の掘り起こしを行うため、受け入れ先についても本事業の理解を深めてもらう必要がある。
- ・開始型については、給付主体となる市町村間においての情報共有が少ないため、関係機関と連携し、就農相談会等とおし、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会を行い、関係機関での情報の共有化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就農コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進める。
- ・要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有する必要があること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。
- ・関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有システムの利用促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	474-2	就農サポート事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	◎ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が、本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、将来農業を希望する一般県民や農林高校生等の農業未経験者を対象に、基本的な農業の座学や体験の実施や農業をしたい方に対する就農・就業相談会を開催、新規就農向けの講座を開講するなど、就業機会の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人新規就農者の確保					390人	県等
	就農相談員の配置					→	
	新規就農講座						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就農サポート事業	14,466	11,968	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	県単等
活動状況			活動実績値	
就農相談員等を配置した。 新規就農講座を開催した。			・就農相談員等の配置(相談件数:宮古45件・八重山15件) ・新規就農講座の開催(宮古:157人・八重山:49人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	就農相談や新規就農講座等の支援により、離島地域における新規就農者122人を育成・確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域における新規就農者122人(単年度計画78名に対し156%の増)を育成・確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就農サポート事業	12,297	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・就農相談を通して、個々の状況に応じた関連施策等の情報提供や、就農サポート講座への呼びかけ周知を行うことで、就農希望者や農業未経験者等の就農に関する機会を増やすことができた。
・農地調整員については昨年と同数であり増加はないが、今後中間管理事業の中で集中して取り組んでいくこととなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
92	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	1,107人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規就農者数(離島)		103人 (H23年)	150人 (H25年)	122名 (H26年)	↗	360名 (H26年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、関連事業が充実し、就農相談の際に各種情報提供が行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規就農者(新規参入者)が多い反面、栽培技術が不十分な状況にある。また、県内では、農業研修を受ける施設が限られている。
・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、広域的な就農相談に対応するため、新規就農一貫支援事業により各地区に配置された就農コーディネーターを活用し、本取組における就農サポート講座等の情報提供を図り、多くの就農希望者へ本取組の周知を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、就農コーディネーターと連携するとともに、就農希望者等への栽培技術の向上に向け、指導農業士等の先進農家や県立農業大学校への短期研修、JA等の関係団体等の研修受入調整を強化する。
・新規就農者及び新規就農希望者への技術研修会の開催をはじめ、県立農業大学校への短期研修やJA等の関係団体で、農業技術研修ができるチャレンジ農場等への周知及び誘導を行う。